

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第56期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 東栄リーファーライン |
| 【英訳名】 | TOEI REEFER LINE LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 河合 弘文 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝三丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 03(5476)2085 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 鍋島 嘉六 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝三丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 03(5476)2085 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 鍋島 嘉六 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第55期 第1四半期 連結累計期間 | 第56期 第1四半期 連結累計期間 | 第55期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,260,111 | 2,345,615 | 9,139,020 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 17,543 | 81,361 | 547,750 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円) | 45,324 | 46,899 | 346,072 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 46,147 | 53,374 | 347,244 |
| 純資産額 (千円) | 3,236,335 | 3,625,000 | 3,629,728 |
| 総資産額 (千円) | 10,952,875 | 11,101,374 | 10,844,051 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円) | 7.80 | 8.07 | 59.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 29.5 | 32.6 | 33.4 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期第1四半期連結累計期間に関しては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第55期および第56期第1四半期連結累計期間に関しては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景として、業績改善・設備投資の増加とともに雇用・所得にも改善が見られるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは安定した収益確保を第一として引き続き諸課題に一丸となって取り組んだ結果、前年同期と比べて増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間の連結業績比較は以下のとおりです。

| (百万円) | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 増減率 (%) |
|--------|---|---|------------|
| 売上高 | 2,260 | 2,345 | 3.7 |
| 営業利益 | 9 | 91 | - |
| 経常利益 | 17 | 81 | - |
| 四半期純利益 | 45 | 46 | - |

また、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

| セグメント(百万円) | | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 増減率 (%) |
|------------|---------|---|---|------------|
| 海運事業 | 売上高 | 495 | 685 | 38.4 |
| | セグメント利益 | 55 | 63 | 14.0 |
| 貿易事業 | 売上高 | 658 | 767 | 16.7 |
| | セグメント利益 | 1 | 62 | 3,743.9 |
| 洋上給油事業 | 売上高 | 1,025 | 762 | 25.6 |
| | セグメント利益 | 28 | 24 | 15.7 |
| 船舶貸渡事業 | 売上高 | 80 | 129 | 59.5 |
| | セグメント利益 | 27 | 14 | - |

海運事業

海運事業につきましては、効率運航の徹底とバラスト航海の減少により各船の航海開始時期が初期計画よりも早まったことなどにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、前期末に資産計上した餌料商品在庫の船積みが計画通りに実行されたこと、輸入代行業務を請け負っているサシமாகろ類の本邦輸入が前期に比べ前倒しで行われたことなどにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、まぐろ漁船の操業海域変更により販売量が減少したため、前年同期と比べ減収減益となりましたが、通期では計画通りの業績を見込んでおります。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、定期ドック等によるオフ・ハイヤーが発生しなかったこと、さらには円安効果もあり、前年同期と比べ増収増益となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円増加し、111億1百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し、61億3百万円となりました。これはその他に含まれる前渡金4億9千4百万円、立替金2億8千3百万円、短期貸付金9千7百万円及び商品及び製品1億8百万円などの減少があったものの、現金及び預金6億8千9百万円、受取手形・海運業未収金及び売掛金6億3千1百万円などの増加によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少し、49億9千7百万円となりました。これは、来期竣工予定の新造船契約金により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定2億円などの増加があったものの、船舶1億9百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金1億1千6百万円などの減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円増加し、74億7千6百万円となりました。これは流動負債で短期借入金1億3千4百万円、未払法人税等1億3千6百万円、賞与引当金5千4百万円などの減少があったものの、流動負債のその他に含まれる預り金5億2千5百万円などの増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、36億2千5百万円となりました。これは四半期純利益4千6百万円の計上と前期末の配当金5千8百万円の支払いにより利益剰余金が1千1百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.8ポイント減少し32.6%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,050,000 | 6,050,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,050,000 | 6,050,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | - | 6,050,000 | - | 890,000 | - | 853,550 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 239,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,809,200 | 58,092 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,200 | | |
| 発行済株式総数 | 6,050,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 58,092 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社 東栄リーファーライン | 東京都港区芝 三丁目5番5号 | 239,600 | | 239,600 | 3.9 |
| 計 | - | 239,600 | | 239,600 | 3.9 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| 海運業収益 | 576,373 | 814,927 |
| 海運業費用 | 477,990 | 682,372 |
| 海運業利益 | 98,383 | 132,555 |
| 貿易業収益 | 658,075 | 767,978 |
| 貿易業費用 | 616,426 | 673,866 |
| 貿易業利益 | 41,649 | 94,112 |
| 洋上給油事業収益 | 1,025,661 | 762,708 |
| 洋上給油事業費用 | 993,702 | 735,502 |
| 洋上給油事業利益 | 31,959 | 27,205 |
| 売上総利益 | 171,992 | 253,874 |
| 販売費及び一般管理費 | 181,086 | 162,571 |
| 営業利益又は営業損失() | 9,094 | 91,302 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,619 | 16,824 |
| 受取配当金 | 1,568 | 1,699 |
| デリバティブ評価益 | 13,583 | - |
| その他 | 355 | 2,295 |
| 営業外収益合計 | 30,127 | 20,819 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,100 | 21,950 |
| 為替差損 | 5,579 | 306 |
| デリバティブ評価損 | - | 6,965 |
| 持分法による投資損失 | 4,712 | - |
| その他 | 4,182 | 1,537 |
| 営業外費用合計 | 38,575 | 30,759 |
| 経常利益又は経常損失() | 17,543 | 81,361 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 17,543 | 81,361 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,132 | 5,162 |
| 法人税等調整額 | 22,648 | 29,299 |
| 法人税等合計 | 27,781 | 34,461 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 45,324 | 46,899 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 45,324 | 46,899 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 45,324 | 46,899 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,691 | 4,860 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,226 | 1,285 |
| 為替換算調整勘定 | 1,295 | 329 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 11,038 | - |
| その他の包括利益合計 | 823 | 6,475 |
| 四半期包括利益 | 46,147 | 53,374 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 46,147 | 53,374 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,185,613 | 1,874,686 |
| 受取手形・海運業未収金及び売掛金 | 1,160,118 | 1,791,470 |
| 商品及び製品 | 221,831 | 113,769 |
| 原材料及び貯蔵品 | 308,096 | 275,614 |
| その他 | 2,957,716 | 2,085,210 |
| 貸倒引当金 | 33,527 | 37,328 |
| 流動資産合計 | 5,799,848 | 6,103,422 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶(純額) | 3,740,816 | 3,630,930 |
| その他(純額) | 438,937 | 640,639 |
| 有形固定資産合計 | 4,179,754 | 4,271,569 |
| 無形固定資産 | 53,796 | 50,545 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 874,493 | 738,938 |
| 貸倒引当金 | 63,840 | 63,101 |
| 投資その他の資産合計 | 810,652 | 675,836 |
| 固定資産合計 | 5,044,203 | 4,997,952 |
| 資産合計 | 10,844,051 | 11,101,374 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 海運業未払金及び買掛金 | 833,219 | 867,696 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 100,000 |
| 短期借入金 | 1,224,810 | 1,090,416 |
| 未払法人税等 | 145,692 | 9,114 |
| 賞与引当金 | 67,505 | 13,254 |
| 役員賞与引当金 | 35,000 | - |
| その他 | 471,478 | 1,015,965 |
| 流動負債合計 | 2,877,705 | 3,096,446 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 90,000 | 80,000 |
| 長期借入金 | 3,963,810 | 4,033,614 |
| 退職給付に係る負債 | 169,181 | 147,629 |
| 特別修繕引当金 | 19,653 | 24,711 |
| その他 | 93,973 | 93,973 |
| 固定負債合計 | 4,336,617 | 4,379,927 |
| 負債合計 | 7,214,323 | 7,476,374 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 890,000 | 890,000 |
| 資本剰余金 | 961,593 | 961,593 |
| 利益剰余金 | 1,816,934 | 1,805,731 |
| 自己株式 | 49,151 | 49,151 |
| 株主資本合計 | 3,619,376 | 3,608,172 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,399 | 29,259 |
| 繰延ヘッジ損益 | 17,840 | 16,555 |
| 為替換算調整勘定 | 3,792 | 4,122 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,352 | 16,827 |
| 純資産合計 | 3,629,728 | 3,625,000 |
| 負債純資産合計 | 10,844,051 | 11,101,374 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 117,537千円 | 116,588千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 58,103 | 10 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 58,103 | 10 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|---------|------------|------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 海運事業 | 貿易事業 | 洋上給油 事業 | 船舶貸渡 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 495,507 | 658,075 | 1,025,661 | 80,866 | 2,260,111 | - | 2,260,111 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 495,507 | 658,075 | 1,025,661 | 80,866 | 2,260,111 | - | 2,260,111 |
| セグメント利益 又は損失() | 55,356 | 1,620 | 28,527 | 27,265 | 58,238 | (67,332) | 9,094 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額67,332千円には、セグメント間取引消去4,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用71,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|---------|------------|------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 海運事業 | 貿易事業 | 洋上給油 事業 | 船舶貸渡 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 685,903 | 767,978 | 762,708 | 129,023 | 2,345,615 | - | 2,345,615 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 685,903 | 767,978 | 762,708 | 129,023 | 2,345,615 | - | 2,345,615 |
| セグメント利益 | 63,109 | 62,288 | 24,042 | 14,668 | 164,108 | (72,806) | 91,302 |

(注)1. セグメント利益の調整額72,806千円には、セグメント間取引消去4,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用76,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日) |
|--|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () | 7円80銭 | 8円07銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円) | 45,324 | 46,899 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円) | 45,324 | 46,899 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 5,810,316 | 5,810,316 |

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 5 月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 58,103千円
- (2) 1 株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年 6 月30日

(注) 平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。